

防災・減災対策調査特別委員会 調査項目 提案一覧表

No.	調査項目	調査理由等
1	東日本大震災を教訓とした防災減災対策について	・日本全国で防災・減災対策を強化する契機となった「東日本大震災」に関連して、被災地における復興への取り組み、および発災後の被災地での防災減災対策を調査し、本市の今後の防災・減災対策の参考とするもの。 ・同時に震災関連遺構および復興後に整備・設置された防災関連施設等（例：嵩上した住宅地）を視察し、防災減災対策の重要性を再認識するもの。
2	避難訓練の参加率	避難訓練の参加率は千葉市小学校では参加率が高いものの中学校・高校となるにつれて参加率が下がっていくという課題があります。この課題を克服するため、堺市では斬新な取り組みを企画しており、面白いから参加する避難訓練を行っています。訓練は、単なる知識習得ではなく、ゲーム感覚で楽しみながら参加できる点が特徴です。 従来の形式にとらわれず、参加者の興味を引く工夫を凝らすことで、より多くの人々に防災に関心を持ってもらうことが重要と考えるので、堺市のユニークな避難訓練は、本市でも参考となる事例と思われます。
3	首都直下型地震への対応	30年以内に70%の確率で起きるおそれがあるとされているのが、沈み込むプレートの内部で発生するマグニチュード7クラスの大地震です。 今、起きてもおかしくないこの直下型地震への対応は？ 阪神淡路大震災から30年が過ぎその教訓は？
4	避難所運営委員会の活動の活性化と実効性向上	千葉市における避難所運営委員会の活動は、昨年度時点で全体の半数程度にとどまり、避難所開設訓練も限定的であるなど、課題が多い。災害時の避難所運営は住民の命を守る要であり、委員会の活性化と実効性のある訓練が不可欠である。トイレ環境整備については、マンホールトイレ等の整備に加え、実運用を想定した訓練が必要とされる。福祉避難室の設営やペット同行避難、多文化共生の視点、など様々な準備が必要である。また、個別避難計画の策定においても、委員会が対象者の状況を把握し、直接避難も含めた現実的な受け入れ体制を構築する視点が求められている。
5	災害救助法に基づく救助実施市の指定について	本市においては2023年4月3日に救助実施市の指定を受けたところです。 現在、政府の地震調査会などでは首都直下地震または富士山噴火など大規模な災害が近い将来発生することが危惧されております。 災害及び減災に備えた仮設住宅の準備など様々な事について調査する必要がある。
6	災害対応力の強化に向け、ライフラインの耐震化の実態調査、生活用水確保に向けた防災井戸・地域協力井戸の実態調査	全国各地で、豪雨による自然災害により、ライフラインの耐震化、未整備等災害抑止力に対する取り組みが不十分なことから、大規模な災害が発生している。 本市においては、下水道の耐震化は進められているが、県の管轄となっている上水道については、県全域をみてもほとんど耐震化がすすんでいない。 また、断水となった場合、防災井戸や住民が設置している井戸との連携が地域で求められるため、生活用水確保に向けた取り組みは急務である。
7	避難所の充実にに向けた取組み	地域防災計画の見直しや充実が図られることにはなるが、それをふまえた避難所の運営についても、トイレ、キッチン、ベッドなど避難生活の環境改善に向けた取組みが必要と考える。 ・T・K・Bの充実 ・防災教育の取組 ・被災地での課題調査（能登半島）

No.	調査項目	調査理由等
8	気象情報を活かした更なる防災・減災対策について	激甚化する豪雨災害など自然災害に対して、気象防災アドバイザーなど、防災と気象の両方の知識を活用することが求められています。 本市には民間の気象情報会社があり、さらなる連携により気象情報を基にした防災・減災に対する知見を市当局だけでなく市民・事業者に周知啓発すべきと考えます。
9	大規模災害とがれき処理の取組	本市における大規模災害がおきると、がれき処理が大きな課題となる。 この対策を調査する必要がある。
10	避難所運営委員会について	大規模災害時を前提とした実効性のある避難訓練を行うべきであることから、以下のことについて調査する必要がある。 各避難所運営委員会の訓練頻度はどのような状況か、地域住民の参加状況はどうか。 災害時要配慮者の対応計画と訓練への反映状況はどうか。 避難物資の災害時搬入体制と物資は十分あるのか。 災害発生時の行政と委員会の役割分担はできているのか。
11	避難所運営の在り方について	課題の認識として、避難所の認識を持たない人が増加していると思われる。 例えば、自治会未加入者の増加、そもそも自治会が存在しない、障がい者、在日外国人。 避難所は、どの様な方も受け入れることが原則であるため、受入はするとしても、どんな人が来られても運営可能とする様な体制づくりができていないことが現実と感じる。 よって、本市の避難所運営の現状と今後の在り方を研究テーマとしたい。